



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8061 URL <http://www.seika.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 薦田 和 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山下 眞佐明 (TEL) 03-5221-7101
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	113,744	25.6	2,098	110.0	2,259	88.4	1,385	33.1
28年3月期第3四半期	90,595	0.5	999	△40.9	1,198	△40.6	1,040	△14.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,647百万円(148.1%) 28年3月期第3四半期 663百万円(△67.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	20.81	20.79
28年3月期第3四半期	15.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	108,391	27,316	24.8
28年3月期	89,427	26,486	29.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,849百万円 28年3月期 26,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	18.0	3,200	47.2	3,300	36.0	2,000	14.2	30.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	67,603,252株	28年3月期	67,603,252株
29年3月期3Q	2,351,934株	28年3月期	490,976株
29年3月期3Q	66,559,063株	28年3月期3Q	68,457,817株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調が続きましたが、米国大統領選挙による影響や英国のEU離脱問題など、世界経済の不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、電力事業、化学・エネルギー事業および産業機械事業の業績が大幅に回復した結果、売上高は1,137億44百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は20億98百万円（前年同期比110.0%増）、経常利益は22億59百万円（前年同期比88.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億85百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力会社向け発電設備用部品および修繕工事等の受渡が堅調に推移した結果、売上高は432億45百万円（前年同期比13.2%増）となり、セグメント利益も15億20百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

「化学・エネルギー事業」

製紙会社向け新設発電設備や一般産業向け修繕工事等の売上が業績に寄与したことや、子会社化した敷島機器(株)の損益が第2四半期連結会計期間から新たに反映された結果、売上高は282億49百万円（前年同期比53.1%増）となり、セグメント利益も8億55百万円（前年同期比175.7%増）となりました。

「産業機械事業」

中国向けリチウムイオン電池用関連設備は順調に受渡され、また、海外プラント向け機器等の売上が業績に寄与した結果、売上高は332億14百万円（前年同期比54.6%増）となり、セグメント利益も9億65百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板素材や計測機器の受渡が減少したことに加え、子会社のディスプレイ用強化ガラスの受託加工や映像関係機器の受渡が減少した結果、売上高は19億16百万円（前年同期比24.0%減）となり、セグメント損失も2億84百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

「グローバル事業」

欧米子会社の売上は増加したものの、中国向け繊維原材料の受渡が減少した結果、売上高は71億19百万円（前年同期比28.3%減）となり、セグメント利益もタイのプリント基板製造・販売子会社の工場立上げに伴う先行投資等が影響した結果、1億29百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

[セグメント別受注および販売の状況]

事業部門の名称	受注高		売上高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電力事業	32,203	33.6	43,245	38.0
化学・エネルギー事業	20,647	21.6	28,249	24.8
産業機械事業	31,864	33.3	33,214	29.2
素材・計測事業	2,395	2.5	1,916	1.7
グローバル事業	8,596	9.0	7,119	6.3
合 計	95,707	100.0	113,744	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18,963百万円(21.2%)増加し、108,391百万円となりました。これは、流動資産が17,319百万円、固定資産が1,644百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が660百万円、前渡金が17,953百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,003百万円、商品及び製品が216百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、建設仮勘定が1,240百万円、投資有価証券が1,342百万円増加した一方で、差入保証金の回収等によりその他の資産が597百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ18,133百万円(28.8%)増加し、81,075百万円となりました。これは、前受金が18,638百万円、長期借入金が714百万円、繰延税金負債が421百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が563百万円、短期借入金が201百万円、1年以内返済予定の長期借入金619百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ830百万円(3.1%)増加し、27,316百万円となりました。これは、株主資本が463百万円、その他の包括利益累計額が287百万円増加したこと等によるものであります。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,385百万円、連結範囲の変動による増加220百万円および剰余金の配当604百万円による減少により利益剰余金が1,000百万円増加した一方で、自己株式の取得537百万円による減少があったことによるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が1,008百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が799百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.2%から24.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、平成28年5月13日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

1 企業会計基準適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年5月13日開催の取締役会決議による取締役および監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月24日開催の第93回定時株主総会において、同株主総会終結後も引き続き在任する取締役および監査役に対して、それぞれの就任時から同総会終結の時までの在任期間を対象とし、当社の定める基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,211	13,872
受取手形及び売掛金	35,507	34,504
リース投資資産	265	260
有価証券	211	291
商品及び製品	3,211	2,995
仕掛品	71	98
原材料及び貯蔵品	1,121	1,096
前渡金	18,102	36,055
繰延税金資産	258	264
その他	1,136	977
貸倒引当金	△38	△34
流動資産合計	73,061	90,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541	529
機械装置及び運搬具	676	625
工具、器具及び備品	236	242
賃貸用資産	667	662
リース資産	49	55
土地	695	686
建設仮勘定	429	1,669
有形固定資産合計	3,297	4,471
無形固定資産		
のれん	1,147	989
施設利用権	120	118
ソフトウェア	133	105
その他	71	35
無形固定資産合計	1,472	1,249
投資その他の資産		
投資有価証券	9,953	11,296
長期貸付金	165	119
繰延税金資産	180	174
その他	1,326	729
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	11,596	12,289
固定資産合計	16,366	18,010
資産合計	89,427	108,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,870	30,306
短期借入金	7,009	6,807
1年内返済予定の長期借入金	1,819	1,200
リース債務	18	19
未払金	642	711
未払法人税等	454	464
前受金	17,829	36,468
賞与引当金	444	248
役員賞与引当金	44	34
繰延税金負債	0	0
その他	882	739
流動負債合計	60,015	77,000
固定負債		
長期借入金	65	779
リース債務	33	40
退職給付に係る負債	2,269	2,312
役員退職慰労引当金	186	28
繰延税金負債	290	711
その他	80	202
固定負債合計	2,926	4,075
負債合計	62,941	81,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,505	16,505
自己株式	△130	△667
株主資本合計	24,200	24,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	3,012
為替換算調整勘定	△0	△800
退職給付に係る調整累計額	△105	△26
その他の包括利益累計額合計	1,897	2,185
新株予約権	-	57
非支配株主持分	388	409
純資産合計	26,486	27,316
負債純資産合計	89,427	108,391

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	90,595	113,744
売上原価	81,851	103,099
売上総利益	8,744	10,645
販売費及び一般管理費	7,744	8,546
営業利益	999	2,098
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	91	81
有価証券売却益	91	19
持分法による投資利益	25	43
為替差益	-	27
その他	123	112
営業外収益合計	348	292
営業外費用		
支払利息	77	72
為替差損	2	-
その他	68	59
営業外費用合計	148	131
経常利益	1,198	2,259
特別利益		
投資有価証券売却益	594	13
特別利益合計	594	13
特別損失		
投資有価証券評価損	61	-
特別損失合計	61	-
税金等調整前四半期純利益	1,731	2,272
法人税、住民税及び事業税	536	931
法人税等調整額	182	△56
法人税等合計	719	874
四半期純利益	1,012	1,398
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,040	1,385
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非 支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	1,006
為替換算調整勘定	△386	△838
退職給付に係る調整額	27	78
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△348	248
四半期包括利益	663	1,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691	1,673
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	38,217	18,448	21,482	2,522	9,924	90,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27	179	1,815	1,355	3,377
計	38,217	18,475	21,662	4,337	11,279	93,972
セグメント利益又は損失(△)	988	310	623	△188	233	1,968

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,968
取引消去に伴う調整額	55
のれんの償却額	△43
全社費用(注)	△967
棚卸資産の調整額	△12
貸倒引当金の調整額	△1
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	43,245	28,249	33,214	1,916	7,119	113,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81	417	1,612	1,463	3,574
計	43,245	28,330	33,631	3,528	8,583	117,319
セグメント利益又は損失(△)	1,520	855	965	△284	129	3,186

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,186
取引消去に伴う調整額	50
のれんの償却額	△138
全社費用(注)	△1,015
棚卸資産の調整額	16
貸倒引当金の調整額	△0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,098

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。